

京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成20年12月25日

地球温暖化対策推進本部幹事会

目次

京都議定書目標達成計画の進捗状況	p1
別添 1 : 我が国の温室効果ガス排出量の推移及び見通し	p4
温室効果ガスの排出状況について	p5
別添 2 : 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施 策の進捗状況	p6
別紙 : 個別対策・施策の進捗状況	p23

京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成20年12月25日
地球温暖化対策推進本部幹事会

1. 進捗状況の点検方法

(1) 京都議定書目標達成計画における進捗管理方法

平成20年3月28日に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」(改定版)(以下「目標達成計画」という。)においては、目標達成計画に盛り込まれた施策について、「個々の対策について政府が講じた施策の進捗状況等の点検を毎年厳格に行う。正確な点検のためには最新の状況を把握することが必要であることから、各府省庁は、対策評価指標、排出削減量、関連指標等(以下「対策評価指標等」という。)の点検を行うために必要な実績値の算出等の早期化に努める」とこととされている。

また、年内を目途に、「次年度以降に強化・追加が必要な対策・施策等を検討」し、「その際には、可能な限り全ての対策評価指標等について、点検の前年度の実績値(可能なものについては当該年度上半期等の実績値を含む。)を明らかにするとともに、6月頃の点検を受けて行った検討の結果を踏まえ、次年度以降に実施予定の予算案・税制改正案、法案等を含む対策・施策について検討を進める」とこととしている。

(2) 各府省庁における点検

今回の進捗状況の点検は、各対策・施策について、まずは担当府省庁の関係審議会等において意見を聴取した上で、地球温暖化対策推進本部幹事会で取りまとめるものである。

担当府省庁の関係審議会等として、食料・農業・農村政策審議会企画部会地球環境小委員会、林政審議会施策部会地球環境小委員会、水産政策審議会企画部会地球環境小委員会、産業構造審議会環境部会地球環境小委員会、社会資本整備審議会環境部会、交通政策審議会交通体系分科会環境部会、中央環境審議会地球環境部会がそれぞれ開催され、審議を行った。また、情報通信審議会には報告が行われた。

2. 対策の進捗状況について

(1) 我が国の温室効果ガスの総排出量と削減必要量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2007年度速報値で、二酸化炭素に換算して約13億7,100万トンであり、基準年度比で8.7%増加している。2007年度から2010年度にかけて、目標達成計画の部門別の目安の達成のためには、2007年度比で、エネルギー起源二酸化炭素については、産業部門(基準年における総排出量に占める

割合：38%）- 10.1～- 11.0%、業務その他部門（同割合：13%）- 9.8～- 10.8%、家庭部門（同割合：10%）- 21.4～- 23.1%、運輸部門（同割合：17%）- 2.4～- 3.8%、エネルギー転換部門（同割合：5%）- 17.0%の削減が必要となっている。

また、非エネルギー起源二酸化炭素（同割合：7%）は- 3.6%、メタン（同割合：3%）は- 2.3%、一酸化二窒素（同割合：3%）は- 2.4%～- 2.6%の削減が必要となっている。

代替フロン等3ガス（同割合：4%）については、オゾン層破壊物質からの代替が進むことによりHFCの排出量が増加することが予想される等いくつかの排出量の増加要因もあるものの、増加量を+78.4%に抑えることが必要である。

さらに、森林吸収源対策については、2007年度から2012年度の6年間で、毎年20万haの追加的な森林整備が必要であり、2008年度以降は毎年78万haの森林整備を行うこととしている。2007年度においては、75万haの森林整備を行っており、引き続き森林整備等を推進し、基準年比で3.8%分の森林吸収量を確保することが必要である。

京都メカニズムの活用については、2007年度において、1,666万t-CO₂分のクレジットを取得する契約を結んだところ（2006年度からの累計で2,304万t-CO₂）であり、引き続き、補足性の原則を踏まえつつクレジット取得を進めることが必要である。

排出状況の詳細については、別添1を参照。

（2）各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として2000年度から2007年度（可能なものについては2008年度上半期）までの実績の把握を行うとともに、データ入手が可能な限り2008年度から2012年度までの各年度の見込み¹を把握した。そして、これらの見込みに照らした実績のトレンド等を評価するとともに、対策・施策の追加・強化等の状況を把握し別添2に取りまとめた。

その結果、大半の対策について実績のトレンドが概ね見込みどおりであった。また、実績のトレンドが見込みどおりでないものについても、自主行動計画においては、各団体に対して取組の強化を促しているところであり、その他の対策においては、対策・施策の追加・強化を行っているところである。2007年度においては、原子力発電所の利用率の低下等の影響による電力部門の排出量の増加、電力排出原単位の悪化が総排出量の増加に大きく影響を与えているが、電気事業連合会においては、引き続き安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の推進、火力発電熱効率の更なる向上と火力電源運用方法の検討、京都メカニズム等の活用により、目標達成計画における第1約束期間の削減見込み

¹ 目標達成計画別表1から6の「対策評価指標」及び「排出削減見込量」の各年度の値。別表に第1約束期間の平均値のみが記載されている対策については、目標達成計画閣議決定後に検討された当該対策の各年度の値。

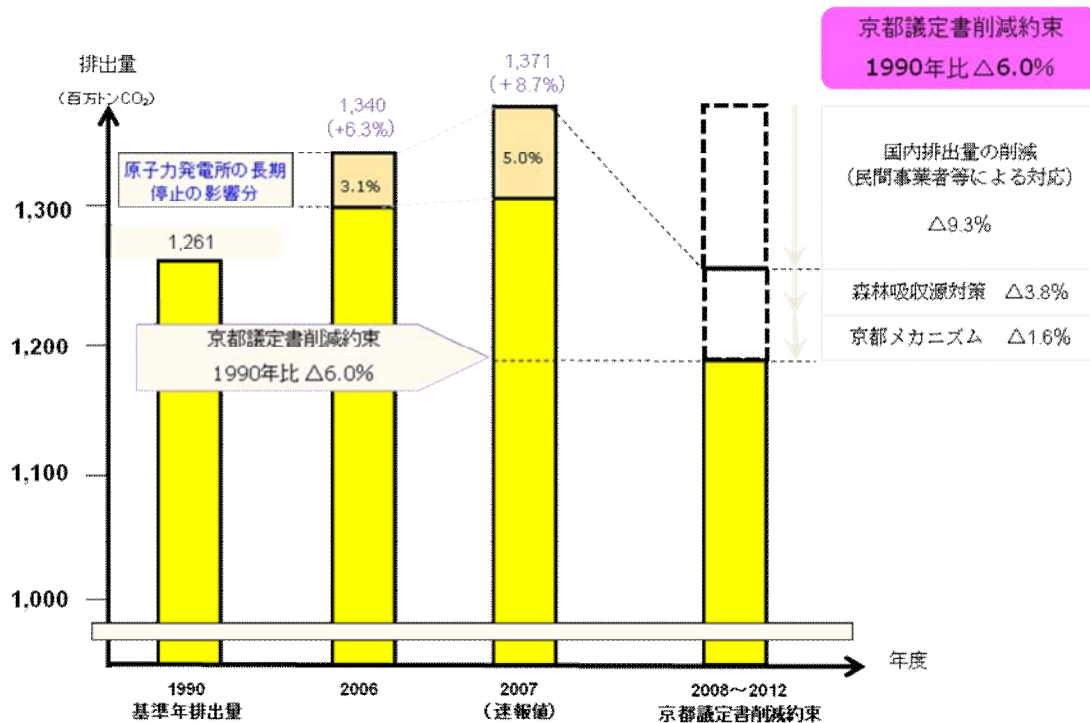
を達成することとしている。

今後、来年6月頃の進捗状況点検に向け、引き続き、各対策・施策の着実な推進を図るとともに、これら対策・施策の追加・強化の効果を把握し、慎重に見極めていく必要がある。また、自主行動計画については、その目標等については自主性に委ねられるべきものであることを踏まえつつ、既に現状が目標を超過している業種については、目標の引き上げを行うことが目標達成計画において奨励されているため、目標達成計画に基づき、該当業種について目標の引き上げを促すとともに、透明性・信頼性・目標達成の蓋然性を向上させる必要がある。

また、来年夏以降には、第1約束期間全体（5年間）における我が国の温室効果ガス排出量見通しを示し、目標達成計画に定める対策・施策の進捗状況・排出状況等を総合的に評価し、必要な措置を講ずることとしているため、2008年度から2012年度までの各年度の見込みを把握していく必要がある。

さらに、各対策・施策で、実績データが入手できないために進捗度が現段階では分からないもの、実績値の把握が遅いものも依然としてあるため、実績データの入手及びデータ整備の早期化に努めていく必要がある。

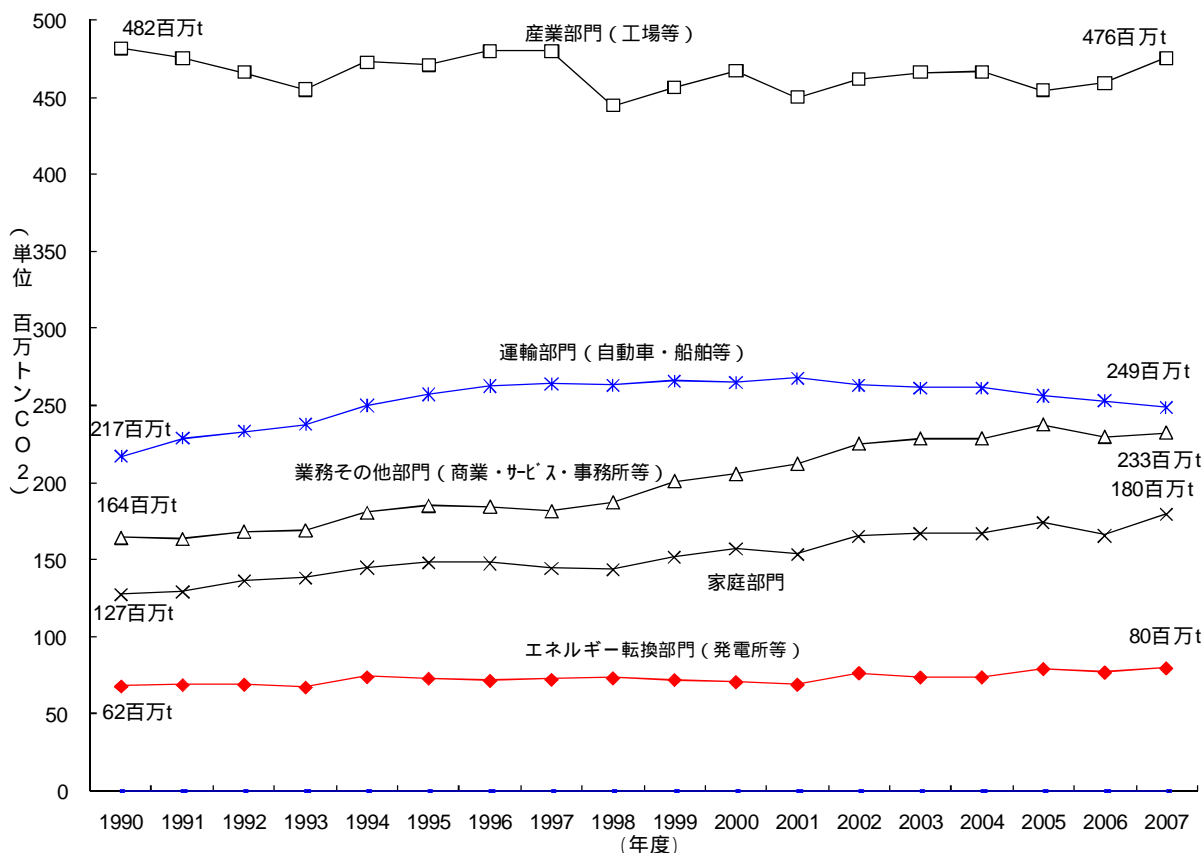
我が国の温室効果ガス排出量の推移及び見通し



温室効果ガスの排出状況について (単位：百万t - CO₂)

	基準年 (全体に占める割合)	2007年度実績 (基準年増減)	2010年度の目安 (2007年度から必要な削減率)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 (84%)	1,218 (+15.0%)	1,076 ~ 1,089 (-10.6 ~ -11.7%)
産業部門	482 (38%)	476 (-1.3%)	424 ~ 428 (-10.1 ~ -11.0%)
業務その他部門	164 (13%)	233 (+41.7%)	208 ~ 210 (-9.8 ~ -10.8%)
家庭部門	127 (10%)	180 (+41.1%)	138 ~ 141 (-21.4 ~ -23.1%)
運輸部門	217 (17%)	249 (+14.6%)	240 ~ 243 (-2.4 ~ -3.8%)
エネルギー転換部門	67.9 (5%)	79.8 (+17.7%)	66 (-17.0%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 (7%)	87.7 (+3.1%)	85 (-3.6%)
メタン	33.4 (3%)	23.1 (-30.7%)	23 (-2.3%)
一酸化二窒素	32.6 (3%)	25.4 (-22.1%)	25 (-2.4 ~ -2.6%)
代替フロン等3ガス	51.2 (4%)	17.4 (-66.1%)	31 (+78.4%)
合計	1,261 (100%)	1,371 (+8.7%)	1,239 ~ 1,252 (-8.7 ~ -9.7%)

基準年の数値は、平成18年8月に条約事務局に提出した割当量報告書における計算方法により算出。
 2007年度実績は、平成20年11月に公表された2007年度温室効果ガス排出量(速報値)。
 2010年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安。



温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	自主的に照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等	
【エネルギー-起源二酸化炭素】低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成																												
集約型都市構造の実現	排出削減量(万t-CO2)*																											
環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現	排出削減量(万t-CO2)*																											
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	排出削減量(万t-CO2)									5.3	2	2	2	2	2	2	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
地域の地球温暖化対策推進プログラム	排出削減量(万t-CO2)*																											
街区・地区レベルにおける対策	排出削減量(万t-CO2)*																											
エネルギーの面的な利用の促進	排出削減量(万t-CO2)*																											
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2)*																											
緑化等ヒーアランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	排出削減量(万t-CO2)ha									0.1~0.5	0.2~1.1	0.3~1.4	0.4~1.8	0.5~2.3	0.6~2.8	0.7~3.2	29	58	73	98	123	149	174					
住宅の長寿命化の取組	排出削減量(万t-CO2)*																											
産業部門の取組																												
財務省所管業種																												
自動車・バイクのCO2削減対策	排出削減量(万t-CO2)																											
エネルギー効率の向上	CO2排出量(万t-CO2)(1990年=100)	107.9(95.9)	104.5(92.9)	99.8(88.7)	94.5(84.0)	89.4(79.5)	87.1(77.4)	85.1(75.6)	78.6(69.8)	80.2(72.8)																		
エネルギー効率の向上	CO2排出量(万t-CO2)(1990年=100)	44(96.9)	43(95.6)	42(93.4)	38(84.7)	37(82.4)	32(70.2)	30(66.2)	29(64.2)	31(68.0)																		
厚生労働省所管業種																												
労働者に対する温暖化対策の取組	排出削減量(万t-CO2)																											
労働者に対する温暖化対策の取組	CO2排出量(万t-CO2)(1990年=100)	209.0(122.8)	204.0(119.9)	209.1(122.9)	223.7(131.5)	226.5(133.2)	223.7(131.5)	215.6(126.8)	217.7(126.0)	210.2(123.5)	200.0(117.5)	204.3(120.1)	211.1(124.1)	213.8(125.7)	213.8(125.7)													
農林水産省所管業種																												
農業における温暖化対策の取組	CO2排出量(万t-CO2)																											
農業における温暖化対策の取組	CO2排出量(万t-CO2)(1990年=100)	()	()	()	()	()	()	0.330(100.0)	0.329(99.8)	0.319(97.0)																		
日本乳業協会																												
乳牛飼料の削減	CO2排出量(万t-CO2)	100.612(100.0)	104.321(103.7)	106.535(105.9)	102.031(101.4)	101.224(100.6)	102.327(101.7)	101.594(101.0)	102.223(101.6)																			
乳牛飼料の削減	CO2排出量(万t-CO2)(1990年=100)	()	()	()	()	()	()	0.106(117.5)	0.103(114.1)	0.084(94.0)																		

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等	
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009					2010
日本パン工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円)) ()内:2004年=100	日本パン工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円)) ()内:2004年=100	()	()	()	()	869,665 (100.0)	887,809 (102.1)	856,094 (98.4)	857,179 (98.6)				818,772 (94.1)		実績のトレンドを踏まえると概ね見込どおり、	取組みの強化を働きかける、
		()	()	0.074 (107.4)	0.078 (112.6)	0.074 (107.4)	0.076 (110.7)	0.073 (105.9)	0.074 (107.6)				0.069 (100.0)		実績のトレンドが見込を下回っている、	取組みの強化を働きかける、
日本缶詰協会 エネルギー消費原単位(k/生産量(1)) ()内:1990年=100	日本缶詰協会 エネルギー消費原単位(k/生産量(1)) ()内:1990年=100	()	()	()	()	0.982 (88.4)	0.970 (87.4)	0.960 (86.5)	1.082 (97.4)	1.073 (96.6)	1.082 (97.4)	1.076 (97.0)		実績のトレンドを踏まえると概ね見込どおり、	取組みの強化を働きかける、	
		1,110 (100.0)	0.982 (88.4)	0.970 (87.4)	0.960 (86.5)	1.079 (97.2)	1.082 (97.4)	1.073 (96.6)	1.082 (97.4)				1.076 (97.0)		実績のトレンドを踏まえると概ね見込どおり、	取組みの強化を働きかける、
日本植物油協会 CO2排出量(t-CO2) ()内:1990年=100	日本植物油協会 CO2排出量(t-CO2) ()内:1990年=100	()	()	666,934 (101.8)	663,926 (98.4)	639,014 (94.7)	645,609 (95.7)	630,150 (93.4)	631,112 (93.6)			620,610 (92.0)		実績のトレンドを踏まえると概ね見込どおり、	取組みの強化を働きかける、	
		()	()	0.302 (87.4)	0.312 (89.7)	0.304 (87.4)	0.306 (88.0)	0.292 (84.0)	0.299 (86.2)			0.291 (84.0)			実績のトレンドを踏まえると概ね見込どおり、	取組みの強化を働きかける、
全日本菓子協会 CO2排出量(t-CO2) ()内:1990年=100	全日本菓子協会 CO2排出量(t-CO2) ()内:1990年=100	()	()	481,681 (98.9)	490,463 (100.7)	489,444 (100.5)	486,209 (99.9)	487,742 (99.1)	472,735 (97.1)			457,638 (94.0)		実績のトレンドを踏まえると概ね見込どおり、	取組みの強化を働きかける、	
		()	()	48.6 (83.8)	47.8 (82.4)	44.0 (75.9)	43.3 (74.7)	43.1 (74.3)	44.7 (77.1)			45.2 (78.0)		実績のトレンドを踏まえると概ね見込どおり、	取組みの強化を働きかける、	
精糖工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	精糖工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	()	()	45.8 (79.0)	47.8 (82.4)	44.0 (75.9)	43.3 (74.7)	43.1 (74.3)	44.7 (77.1)			45.2 (78.0)		実績のトレンドを踏まえると概ね見込どおり、	取組みの強化を働きかける、	
		()	()	0.452 (97.2)	()	0.459 (98.9)	()	0.439 (94.5)	0.453 (97.5)			0.418 (90.0)		電力の炭素排出係数の悪化により、実績のトレンドが見込を下回っている、	取組みの強化を働きかける、	
日本冷凍食品協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(1)) ()内:1990年=100	日本冷凍食品協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(1)) ()内:1990年=100	()	()	()	()	0.779 (100.0)	0.787 (100.9)	0.803 (103.0)	0.759 (97.4)			0.740 (95.0)		実績のトレンドを踏まえると概ね見込どおり、	取組みの強化を働きかける、	
		()	()	0.034 (96.2)	0.040 (112.3)	0.039 (107.5)	0.039 (107.5)	0.039 (108.0)	0.042 (116.0)			0.034 (95.0)		電力の炭素排出係数の悪化により、実績のトレンドが見込を下回っている、	取組みの強化を働きかける、	
製粉協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(1)) ()内:1990年=100	製粉協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(1)) ()内:1990年=100	()	()	0.037 (103.3)	0.040 (112.3)	0.039 (107.5)	0.039 (107.5)	0.039 (108.0)	0.042 (116.0)			0.034 (95.0)		電力の炭素排出係数の悪化により、実績のトレンドが見込を下回っている、	取組みの強化を働きかける、	
		()	()	()	()	()	1.099 (100.0)	1.056 (96.2)	1.081 (98.4)			1.065 (97.0)		実績のトレンドを踏まえると概ね見込どおり、	取組みの強化を働きかける、	
全日本コヒー協会 CO2排出原単位(t-CO2/原料使用量(1)) ()内:2006年=100	全日本コヒー協会 CO2排出原単位(t-CO2/原料使用量(1)) ()内:2006年=100	()	()	201,803 (97.4)	211,041 (101.9)	201,457 (97.3)	207,877 (100.4)	192,605 (93.0)	193,519 (93.4)			194,659 (94.0)		実績のトレンドを踏まえると概ね見込どおり、	取組みの強化を働きかける、	
		()	()	0.490 (86.0)	0.487 (85.5)	0.464 (81.4)	0.432 (75.3)	0.429 (75.3)	0.397 (69.7)			0.433 (76.0)		実績のトレンドを踏まえると概ね見込どおり、	取組みの強化を働きかける、	
日本醤油協会 CO2排出量(t-CO2) ()内:1990年=100	日本醤油協会 CO2排出量(t-CO2) ()内:1990年=100	()	()	0.503 (88.4)	0.487 (85.5)	0.464 (81.4)	0.432 (75.3)	0.429 (75.3)	0.397 (69.7)			0.433 (76.0)		実績のトレンドを踏まえると概ね見込どおり、	取組みの強化を働きかける、	
		()	()	()	()	0.752 (100.0)	0.739 (96.3)	0.738 (98.1)	0.806 (107.2)			0.714 (95.0)		電力の炭素排出係数の悪化により、実績のトレンドが見込を下回っている、	取組みの強化を働きかける、	
日本パン・ガー・ハンバーガー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(1)) ()内:2004年=100	日本パン・ガー・ハンバーガー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(1)) ()内:2004年=100	()	()	()	()	0.120 (96.3)	0.121 (97.4)	0.124 (99.6)	0.131 (105.4)			0.087 (70.0)		実績のトレンドが見込を下回っている、	取組みの強化を働きかける、	
		()	()	0.122 (97.8)	0.120 (96.3)	0.120 (96.3)	0.121 (97.4)	0.124 (99.6)	0.131 (105.4)			0.087 (70.0)		実績のトレンドが見込を下回っている、	取組みの強化を働きかける、	
全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(1)) ()内:1990年=100	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(1)) ()内:1990年=100	()	()	()	()	0.120 (96.3)	0.121 (97.4)	0.124 (99.6)	0.131 (105.4)			0.087 (70.0)		実績のトレンドが見込を下回っている、	取組みの強化を働きかける、	
		()	()	()	()	0.120 (96.3)	0.121 (97.4)	0.124 (99.6)	0.131 (105.4)			0.087 (70.0)		実績のトレンドが見込を下回っている、	取組みの強化を働きかける、	

具体的な対策	対策評価指標等	実績											見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等		
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010			2011	2012
		見込み														
	経済産業省所管業種	2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入														
	日本数値連盟 エネルギー消費量(PJ) ()内:1990年=100	2,323 (92.0)	2,253 (89.2)	2,304 (91.2)	2,326 (92.1)	2,351 (93.1)	2,336 (92.5)	2,389 (94.6)	2,458 (97.3)	2,458 (97.3)	2,274 (90.0)	2,274 (90.0)	十分に目標達成が可能	今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都力一スラムの活用を含む。)とその他の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成を図る。		
	日本化学工業協会 エネルギー消費原単位(指数) ()内:1990年=100	(89)	(90)	(88)	(86)	(85)	(84)	(82)	(83)	(83)	80	80	十分に目標達成が可能	今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都力一スラムの活用を含む。)とその他の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成を図る。		
	日本製紙連合会 エネルギー消費原単位(化石エネルギー消費量(MJ)/生産量(t)) ()内:1990年=100	13,396 (93.2)	13,608 (94.7)	13,272 (92.4)	13,204 (91.9)	12,832 (89.3)	12,196 (84.9)	11,632 (81.0)	11,407 (79.4)	11,407 (79.4)	(80.0)	(80.0)	目標達成済み	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。		
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:1990年=100	0.961 (96.3)	0.985 (98.8)	0.963 (96.6)	0.967 (97.0)	0.941 (94.3)	0.888 (89.0)	0.837 (83.9)	0.823 (82.5)	0.823 (82.5)	(84.0)	(84.0)				
	セメント協会 エネルギー消費原単位(MJ/t-セメント) ()内:1990年=100	3,504 (97.7)	3,499 (97.6)	3,463 (96.6)	3,438 (95.9)	3,407 (95.0)	3,413 (95.2)	3,478 (97.0)	3,458 (96.4)	3,458 (96.4)	3,451 (96.2)	3,451 (96.2)	十分に目標達成が可能	今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都力一スラムの活用を含む。)とその他の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成を図る。		
	電機・電子4団体 CO2排出原単位(t-CO2/実質生産高(百万円)) ()内:1990年=100	0.230 (71.1)	0.227 (70.1)	0.231 (71.4)	0.245 (75.7)	0.230 (70.9)	0.224 (69.3)	0.214 (66.0)	0.218 (67.3)	0.218 (67.3)	0.210 (65.0)	0.210 (65.0)	十分に目標達成が可能	今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都力一スラムの活用を含む。)とその他の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成を図る。		
	日本自動車部品工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	637.3 (89)	578.3 (81)	625.9 (87)	644.4 (90)	654.6 (92)	696.8 (97)	683.9 (95.7)	735.1 (102.9)	735.1 (102.9)	664.7 (93.0)	664.7 (93.0)	今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能	今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都力一スラムの活用を含む。)とその他の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成を図る。		
	CO2排出原単位(t-CO2/10億円) ()内:1990年=100	509.1 (86.4)	479.8 (81.5)	482.9 (82.0)	483.7 (82.1)	470.4 (79.9)	463.5 (78.7)	418.5 (71.1)	422.9 (71.8)	422.9 (71.8)	472.2 (80.0)	472.2 (80.0)				
	日本自動車工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	680 (80.5)	643 (76.1)	673 (79.6)	679 (80.4)	673 (79.6)	685 (81.1)	663 (78.5)	661 (78.2)	661 (78.2)	659 (78.0)	659 (78.0)	自主行動計画を統合・実施値以上の目標設定	今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都力一スラムの活用を含む。)とその他の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成を図る。		
	日本紙業協会 エネルギー消費原単位(kJ/生産量(t)) ()内:1990年=100	0.802 (90.9)	0.803 (90.9)	0.806 (91.3)	0.796 (90.2)	0.811 (91.9)	0.777 (88.0)	0.746 (84.5)	0.738 (83.6)	0.738 (83.6)	0.777 (88.0)	0.777 (88.0)	目標達成済み	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。		
	石炭製造工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	301.4 (85.1)	274.6 (77.6)	291.7 (82.4)	288.7 (84.4)	299.8 (84.7)	304.9 (86.1)	311.6 (88.0)	326.5 (92.2)	326.5 (92.2)	325.7 (92.0)	325.7 (92.0)	十分に目標達成が可能	今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都力一スラムの活用を含む。)とその他の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成を図る。		
	エネルギー消費量(万kl) ()内:1990年=100	104.7 (86.0)	95.4 (78.3)	99.9 (82.0)	100.8 (82.8)	101.3 (83.2)	104.5 (85.8)	107.0 (87.8)	112.0 (92.0)	112.0 (92.0)	112.1 (92.0)	112.1 (92.0)				

自主行動計画の着実な実施と評価・検証

具体的な対策	対策評価指標等	実績											見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等		
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010			2011	2012
日本ゴム工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100 エネルギー消費原単位(ki/新ゴム消費 量(千t)) ()内:1990年=100 日本染色協会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100 エネルギー消費量(千ki) ()内:1990年=100 日本アルミニウム協会 エネルギー消費原単位(GJ/圧延量) ()内:1995年=100 板硝子協会 燃料起源CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100 エネルギー消費量(万ki) ()内:1990年=100 日本ガラスびん協会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100 エネルギー消費量(万ki) ()内:1990年=100 日本電線工業会 <銅・アルミ> エネルギー消費量(千ki) ()内:1990年=100 光ファイバー エネルギー消費原単位(エネルギー消 費量(3)(ki)/単位生産長(千km)) ()内:1990年=100	178.1 (93.1)	171.1 (89.4)	182.8 (95.5)	197.0 (102.9)	197.8 (103.3)	195.8 (102.3)	179.5 (93.8)	186.2 (97.3)						179.9 (94.0)	今後、関係審議会において 目標の未達幅を埋め合わせ る今後の対策内容(京都メカ ニズムの活用を含む)とそ の効果を、可能な限り定量 的・具体的に示すよう促し、 目標達成を図る。	
	708.4 (93.0)	714.5 (93.8)	693.3 (91.0)	688.1 (90.3)	684.4 (91.2)	688.0 (90.3)	670.8 (88.1)	671.3 (88.1)							700.8 (92.0)	今後、関係審議会において 目標の未達幅を埋め合わせ る今後の対策内容(京都メカ ニズムの活用を含む)とそ の効果を、可能な限り定量 的・具体的に示すよう促し、 目標達成を図る。
	()	262.2 (70.7)	239.2 (64.5)	234.8 (63.3)	234.9 (63.3)	191.6 (51.6)	175.5 (47.3)	169.2 (45.6)							205.9 (55.5)	今後、関係審議会において 取組の状況、排出実績、将 来の活動量(自通し等を評価 後証)の上、目標引き上げに 向けた働きかけを行う。
	()	1,193 (74.9)	1,094 (68.7)	1,057 (66.4)	1,066 (67.0)	882 (55.4)	813 (51.1)	797 (50.1)							954 (60.0)	今後、関係審議会において 取組の状況、排出実績、将 来の活動量(自通し等を評価 後証)の上、目標引き上げに 向けた働きかけを行う。
	19.2 (89)	19.8 (92)	19.3 (90)	18.6 (86)	18.7 (87)	19.3 (90)	18.8 (87)	19.0 (88)							19.2 (89)	今後、関係審議会において 目標達成の上、目 標を引き上げ(実績 未達)。
	134.5 (76)	137.2 (77)	131.8 (74)	133.8 (75)	133.6 (75)	132.8 (75)	135.8 (76)	129.8 (73)							138.8 (78)	今後、関係審議会において 取組の状況、排出実績、将 来の活動量(自通し等を評価 後証)の上、目標引き上げに 向けた働きかけを行う。
	53.8 (75)	55.1 (77)	52.3 (74)	52.2 (73)	52.2 (73)	51.7 (72)	53.5 (75)	50.5 (71)							56.1 (71)	今後、関係審議会において 取組の状況、排出実績、将 来の活動量(自通し等を評価 後証)の上、目標引き上げに 向けた働きかけを行う。
	125.5 (70.2)	121.2 (67.8)	117.9 (65.9)	111.5 (62.4)	106.8 (59.7)	107.0 (59.8)	103.6 (57.9)	98.8 (55.3)							107.3 (60.0)	今後、関係審議会において 取組の状況、排出実績、将 来の活動量(自通し等を評価 後証)の上、目標引き上げに 向けた働きかけを行う。
	47.55 (75.5)	46.18 (73.7)	44.42 (70.9)	42.13 (67.2)	41.00 (65.4)	41.69 (66.5)	41.74 (66.6)	41.55 (66.3)							43.8 (70.0)	今後、関係審議会において 取組の状況、排出実績、将 来の活動量(自通し等を評価 後証)の上、目標引き上げに 向けた働きかけを行う。
	489 (85)	437 (76)	430 (75)	428 (74)	419 (73)	422 (73)	418 (73)	416 (72)							417 (73)	今後、関係審議会において 目標の未達幅を埋め合わせ る今後の対策内容(京都メカ ニズムの活用を含む)とそ の効果を、可能な限り定量 的・具体的に示すよう促し、 目標達成を図る。
3.80 (46)	3.37 (41)	3.47 (42)	3.61 (43)	3.22 (39)	2.01 (24)	1.96 (24)	1.82 (22)							1.79 (22)	今後、関係審議会において 目標の未達幅を埋め合わせ る今後の対策内容(京都メカ ニズムの活用を含む)とそ の効果を、可能な限り定量 的・具体的に示すよう促し、 目標達成を図る。	
160.5 (96.7)	167.4 (100.9)	172.8 (104.2)	172.3 (103.9)	165.5 (99.8)	166.2 (100.2)	155.5 (93.7)	162.7 (98.1)							144.3 (87.0)	今後、関係審議会において 目標の未達幅を埋め合わせ る今後の対策内容(京都メカ ニズムの活用を含む)とそ の効果を、可能な限り定量 的・具体的に示すよう促し、 目標達成を図る。	
52.5 (92)	51.4 (90)	52.6 (92)	54.2 (95)	54.1 (95)	56.3 (99)	54.4 (95)	58.5 (102)							50.1 (88)	今後、関係審議会において 目標の未達幅を埋め合わせ る今後の対策内容(京都メカ ニズムの活用を含む)とそ の効果を、可能な限り定量 的・具体的に示すよう促し、 目標達成を図る。	
0.412 (93.2)	0.453 (102.5)	0.416 (94.1)	0.432 (97.7)	0.400 (90.5)	0.407 (92.1)	0.404 (91.4)	0.420 (95.0)							0.411 (93.0)	今後、関係審議会において 目標の未達幅を埋め合わせ る今後の対策内容(京都メカ ニズムの活用を含む)とそ の効果を、可能な限り定量 的・具体的に示すよう促し、 目標達成を図る。	

具体的な対策	対策評価指標等	実績											見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等					
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010			2011	2012			
日本建設機械工業会 エネルギー消費原単位(製造に関わる消費エネルギー(ki)/名目売上高(億円)) ()内:1990年=100	1465 (110)	1482 (111)	1468 (110)	1322 (99)	1277 (96)	1163 (87)	1042 (78)	1021 (77)	11.34 (85)	見込み	11.34 (85)	10.21 (77)	10.42 (78)	11.63 (87)	12.77 (96)	13.22 (99)	14.82 (111)	1465 (110)	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価、検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
																			今後、関係審議会において、目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都市力二システムの活用を含む。)とその他の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成を図る。
																			今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価、検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
石灰石鉱業協会 エネルギー消費原単位(生産量(t)) ()内:1990年=100	1.13 (99.1)	1.13 (99.1)	1.05 (92.1)	1.06 (93.0)	1.06 (93.0)	1.03 (90.6)	1.02 (89.6)	1.03 (90.7)	1.02 (89.7)	1.02 (89.7)	1.02 (89.7)	1.03 (90.7)	1.02 (89.6)	1.03 (90.6)	1.06 (93.0)	1.06 (93.0)	1.13 (99.1)	1.13 (99.1)	十分に目標達成が可能。
日本衛生設備機器工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	36.4 (76.2)	37.2 (77.9)	35.4 (74.0)	36.4 (76.1)	36.2 (75.7)	35.2 (73.7)	33.4 (70.0)	30.0 (62.8)	35.9 (75.0)	35.9 (75.0)	35.9 (75.0)	33.4 (70.0)	30.0 (62.8)	35.2 (73.7)	36.2 (75.7)	36.4 (76.1)	37.2 (77.9)	36.4 (76.2)	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価、検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
日本工作機械工業会 エネルギー消費原単位(実質生産額(百万円)/年) ()内:1997年=100	139.3 (99)	138.9 (99)	166.3 (119)	142.6 (102)	129.4 (93)	112.4 (80)	106.8 (76)	103.4 (74)	131.4 (94)	131.4 (94)	131.4 (94)	106.8 (76)	103.4 (74)	112.4 (80)	129.4 (93)	142.6 (102)	138.9 (99)	139.3 (99)	今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能。
エネルギー消費量(万k) ()内:1997年=100	14.1 (97)	13.3 (92)	11.9 (82)	12.5 (86)	14.2 (98)	15.5 (107)	16.6 (114)	17.3 (119)	13.6 (94)	13.6 (94)	13.6 (94)	16.6 (114)	17.3 (119)	15.5 (107)	14.2 (98)	12.5 (86)	11.9 (82)	13.3 (92)	今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能。
石油鉱業連盟 CO2排出原単位(kg-CO2/生産活動量(GJ)) ()内:1990年=100	1.69 (84.9)	1.72 (86.4)	2.04 (102.7)	2.12 (106.7)	1.49 (74.9)	1.58 (79.3)	1.69 (85.0)	1.77 (89.0)	1.59 (80.0)	1.59 (80.0)	1.59 (80.0)	1.69 (85.0)	1.77 (89.0)	1.58 (79.3)	1.49 (74.9)	2.12 (106.7)	2.04 (102.7)	1.72 (86.4)	今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能。
日本産車両協会 CO2排出原単位(MJ/生産馬力) ()内:1990年=100	5.99 (97)	5.36 (87)	5.75 (93)	6.03 (98)	6.11 (99)	6.61 (107)	6.55 (106)	7.36 (119)	5.56 (90)	5.56 (90)	5.56 (90)	6.55 (106)	7.36 (119)	6.61 (107)	6.11 (99)	6.03 (98)	5.75 (93)	5.99 (97)	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価、検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
国土交通省所管業種 日本造船工業会・日本中小型造船工業会 エネルギー原単位(kWh/鋼材加工重量トン)、基準年比(%) ()内:1990年=100	()	(89)	(94)	(96)	(89)	(92)	(94)	(95)	(90)	(90)	(90)	(94)	(95)	(92)	(89)	(96)	(89)	(87)	これまで目標に届かない水準で推移している。
日本船舶工業協会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力) 基準年比(%) ()内:1990年=100	()	()	(88)	(87)	(88)	(84)	(81)	(74)	(70)	(70)	(70)	(81)	(74)	(84)	(88)	(87)	(88)	()	目標を既に達成し、今回目標の引き上げを行った。
日本付帯工業協会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力) 基準年比(%) ()内:2002年=100	()	()	(100)	(93)	(85)	(84)	(80)	(83)	(82)	(82)	(82)	(80)	(83)	(84)	(85)	(93)	(100)	()	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。
日本鉄道車輛工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	()	3.2 (74.4)	3.0 (69.8)	3.0 (69.8)	3.1 (72.1)	3.4 (79.1)	3.5 (81.4)	4.0 (83.0)	3.95 (92)	3.95 (92)	3.95 (92)	3.5 (81.4)	4.0 (83.0)	3.4 (79.1)	3.1 (72.1)	3.0 (69.8)	3.2 (74.4)	()	今回、目標の設定方法を変更、CO2排出原単位からCO2排出量に変更。

具体的な対策	対策評価指標等	実績										対策・施策の追加・強化等			
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009		2010	2011	2012
製造分野における省エネ型機器の普及	日本建設団体連合会・日本土木工業協会・運業協会 CO2排出原単位(万t-CO2/施工高) 基準年比(%) ()内:1990年=100	(90)	(92)	(97)	(90)	(86)	(87)	(81)	(87)	(88)	見込み			実績のトレンド等 の評價(1)	対策・施策の追加・強化等
		506 (97.5)	494 (95.2)	472 (90.9)	442 (85.2)	427 (82.3)	409 (78.8)	416 (80.2)	375 (72.3)	332	415 (80.0)	1,000~1,500 11,000~15,000 1			目標を既に達成し ているが、目標引き 上げ未実施。 目標を既に達成し ているが、目標引き 上げ未実施。 昨年目標の引き上げを実 施、今後の推移を点検。
建設施工分野における低燃費型建 設機器の普及	高性能工業炉(基) 高性能ボイラー(基) 次世代コークス炉(基)			1352	550 2761	663 4450	915 9113	1057 11130	332	340~490	1,000~1,500 11,000~15,000 1			実績のトレンドが概 ね見込みとあり。	引き続き購入支援を実施。 引き続き購入支援を実施。
							150				20	23	27	実績のトレンドが概 ね見込みとあり。	これまで行ってきてきた施策を引 き続き実施。
工場・事業場におけるエネルギー 管理の徹底	(a)省エネルギー法等によるエネルギー 管理(万k) (b)複数事業者事業(万k)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)86	(a)	(a)	17	20	23	実績のトレンドが概 ね見込みとあり。	引き続き導入支援及び適切 な法執行を実施。	
		(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)17	(b)18	(b)	25	30	35	実績のトレンドが概 ね見込みとあり。	引き続き導入支援及び適切 な法執行を実施。	
中小企業の排出削減対策の推進	国内クレジットの認証件数	0	0	0	0	0	0	0	0	91	182				
								485	1455	137	17.4	20.6			
施設園芸・農業機械の温室効果ガス 排出削減対策	省エネ機器の導入(台) 省エネ設備の導入(箇所) 省エネモーター施設等の導入(地区) 省エネ農機の導入(台) バイオディーゼセル燃料利用モーター地 区数(地区)						2.9	6.1	16.921 20.139	30.420 28.514	38.440 35.684	45.790 42.854	23.8	H20年度から補助事 業を実施。H20年度補正予 算で追加的支援を実施。 H20年度補正予算で追加 支援を実施。 H20年度から補助事業を 実施。	
									15.718	33.718	52.418	110.818	131.718	実績のトレンドが 見込み通り。	
漁船の省エネルギー対策	排出削減量(万t-CO2)						0.62	1.25	2.8	3.8	4.7	5.7	6.6	実績のトレンドを踏 まえると見込みをや や下回っている。	施策の効果は発現し始めて おり、引き続き06年以降の施 策を補正予算を通じた対策の 加速化を図っている。
									4.2	5.6	7	8.4	9.8		
業務その他部門の取組		130													
金融庁所管業種	全国銀行協会 エネルギー消費量(万kWh) ()内:2000年=100	162,737	163,704 (100.6)	156,990 (96.5)	151,791 (93.3)	150,195 (92.3)	146,114 (89.8)	146,106 (89.8)	148,324 (91.1)	()	()	()	()	順調に削減してきた が、直近年度では 減少幅が縮小。 電力使用量削減のため、協 会員の取組み強化を促し、 削減に向けた意識を高める。	
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	これまでの取組みを継続す るとともに、委員会との好取 組事例の交換等を通じた対策の 強化を図る。	
社団法人生命保険協会 エネルギー消費量(万kWh) ()内:2000年=100	8,921	8,395 (94.1)	8,152 (91.4)	7,627 (85.5)	7,806 (87.5)	7,604 (85.2)	7,637 (85.6)	7,688 (86.2)	7,315 (82.0)	7,315 (82.0)	229,920,281 (96.8)	223,382,675 (94.0)	2007年度は基準年 度(2006年度)比 0.9%増となってい る。	これまでの取組みを継続す るとともに、委員会との好取 組事例の交換等を通じた対策の 強化を図る。	
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2009年度の早い段階で、 2008年度の状況を速やかに 把握し、必要な施策を実施し ている。	

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等	
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009				2010
	社団法人全国信用組合中央協会 エネルギー消費量(KWh) ()内:2006年 = 100	()	()	()	()	()	()	31,031,500 (102.0)	30,054,135 (98.8)	29,689,105 (97.6)	29,324,075 (96.4)	28,959,045 (95.2)	28,594,015 (94.0)	実績のトレンドが概ね見込みとあり、2008年度上期実績より想定。基準年度は2006年度、取組開始は2008年度。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。今後、施策の強化を検討予定。
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2007年度の電力使用量は、前年度実績と比べて増加している。増加の要因は以下のとおり。 2006年度調査時に未回答の会員が2007年度調査で回答したため、事業規模等の拡大による床面積の増加。 ただし、1㎡あたりの電力使用量は2006年度より減少。	
	日本証券業協会 エネルギー消費量(KWh) ()内:2006年 = 100	()	()	()	()	()	()	268,878,011 (106.1)	265,651,475 (98.8)	262,424,939 (97.6)	259,198,403 (96.4)	255,971,866 (95.2)	252,745,330 (94.0)	2007年度の電力使用量は、前年度実績と比べて増加している。増加の要因は以下のとおり。 2006年度調査時に未回答の会員が2007年度調査で回答したため、事業規模等の拡大による床面積の増加。 ただし、1㎡あたりの電力使用量は2006年度より減少。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2007年度の電力使用量は、前年度実績と比べて増加している。増加の要因は以下のとおり。 2006年度調査時に未回答の会員が2007年度調査で回答したため、事業規模等の拡大による床面積の増加。 ただし、1㎡あたりの電力使用量は2006年度より減少。	
総務省所管業種															
	(社)電気通信事業者協会 エネルギー原単位(KWh/契約数(件)) ()内:1990年 = 100	()	()	()	()	()	()	38.2 (61.4)	()	()	43.5 (70)	()	()	2012年度までのサービス提供のトレンドから原単位の上がりが予想され、今後、更なる検証、継続した取組が必要。	2012年度までのサービス提供のトレンドから原単位の上がりが予想され、今後、更なる検証、継続した取組が必要。
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。	
	(社)テレコムサービス協会 エネルギー原単位(kWh/売上高(万円)) ()内:2006年 = 100	()	()	()	()	()	4.06 (-)	4.04 (99.5)	()	()	4.02 (99)	()	()	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。	
	(社)日本民間放送連盟 CO2排出原単位(t-CO2/放送に係る有形固定資産額(億円)) ()内:2004年 = 100	()	()	()	()	()	75.87 (56.4)	86.08 (63.9)	()	()	121.3 (90.0%)	()	()	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。	
	日本放送協会 CO2排出原単位(t-CO2/有形固定資産額(百万円)) ()内:2006年 = 100	()	()	()	()	()	0.261 (-)	0.263 (100.8)	()	()	()	()	0.229 (88)	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。	
	(社)日本ケーブリング連盟 エネルギー原単位(KWh/接続世帯数(世帯)) ()内:2006年 = 100	()	()	()	()	()	6.33 (-)	5.94 (93.8)	6.14 (97)	6.05 (95.5)	5.95 (94)	5.86 (92.5)	5.76 (91)	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。	
	(社)衛星放送協会 エネルギー原単位(KWh/オフィス単位床面積(m ²)) ()内:2006年 = 100	()	()	()	()	()	292 (-)	290 (99.3)	275 (94.2)	269 (92.1)	263 (90.1)	257 (88)	251 (86)	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2012年度までのサービス提供のトレンドは、見込みに照らして概ね順調に推移している。	
文部科学省所管業種															
	全私学連合 CO2排出量(万t-CO2) ()内:2007年 = 100	()	()	()	()	()	329.2 (100)	326.0 (99)	322.8 (98)	319.6 (97)	316.5 (96)	313.4 (95)	313.4 (95)	2007年度を基準年度と設定しているため、今後実績のトレンドを把握する予定。	実績のトレンドを把握した後、検討する予定。
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2007年度を基準年度と設定しているため、今後実績のトレンドを把握する予定。	
厚生労働省所管業種															
	日本医師会・4病院団体協議会 CO2排出原単位(Kg-CO2/延床面積(m ²)) ()内:2006年 = 100	()	()	()	()	()	130.6 (102.8)	127.1 (100)	124.5 (97.9)	123.3 (97.0)	122.1 (96.0)	120.9 (95.1)	119.7 (94.1)	2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入	実績のトレンドを把握した後、検討する予定。
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入	

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等		
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009					2010	2011
生活協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/商品供給高(億円)) ()内:2002年=100		()	()	31.9	32.5	33.7	33.3	32.8	31.7	31.0	30.1	29.6	()	()	()	これまで行ってきた取組を引き続き実施するとともに、更なる取組の強化を指導。	
		2008年度以降は見直しを各年又は2008-12年の5年間平均で記入															
		農林水産省所管業種	()	()	()	()	1,603	1,568	1,492	1,623	()	1,426	()	()	()	電力の炭素排出後、実績のトレンドが概ね見込みとあり、	
		日本パン・バター・ハニージェン協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産販売量()) ()内:2004年=100	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	実績のトレンドが概ね見込みとあり、	
		日本加工食品卸協会 エネルギー消費量(K) ()内:2006年=100	()	()	()	()	()	()	()	130,200	142,576	()	()	123,690	()	2007年度の実績は未確定。	
		エネルギー消費原単位(KI/庫出売上高(億円)) ()内:2006年=100	()	()	()	()	()	()	2,344	2,182	()	()	()	2,226	()		
		日本フードサービス協会 エネルギー消費原単位(MJ/売上高(千円)) ()内:2006年=100	()	()	()	()	()	()	19,212	()	()	()	()	18,923	()	評価対象外。	
		経済産業省所管業種	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
		日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) ()内:1996年=100	0.120	0.119	0.109	0.112	0.116	0.114	0.113	0.109	0.113	0.113	0.113	0.113	0.113	0.113	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
		日本フランチャイズチェーン協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) ()内:1990年=100	0.128	0.144	0.127	0.127	0.127	0.125	0.127	0.131	0.127	0.124	0.124	0.124	0.124	0.124	今後、関係審議会において取組の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(原動力・システムの活用を含む。)とその効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成を図る。
日本ショッピングセンター協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) ()内:2005年=100	()	()	()	()	0.184	0.182	0.175	0.168	0.182	0.173	0.173	0.173	0.173	0.173	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。		
日本百貨店協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) ()内:1990年=100	0.135	0.134	0.132	0.140	0.139	0.134	0.130	0.125	0.134	0.134	0.134	0.134	0.134	0.134	今後、関係審議会において取組の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(原動力・システムの活用を含む。)とその効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成を図る。		
大手家電流通懇談会 エネルギー消費原単位(MJ/(売場面積・m ²)) ()内:2006年=100	()	()	()	()	()	()	3,611	3,660	()	3,466	3,466	3,466	3,466	3,466	今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能。		
日本DIY協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) ()内:2004年=100	()	()	()	()	0.05086	0.04408	0.04842	0.04818	0.05086	0.05086	0.05086	0.05086	0.05086	0.05086	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。		

産業界における自主行動計画の推進・強化(業務部門の業種)

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等	
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009			2010
	情報サービス産業協会 エネルギー消費原単位(kWh/延床面積) (㎡) ()内:2006年=100	()	()	()	()	()	()	620.7 (100.0)	650.4 (104.8)	614.5 (99.0)		今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能。	今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせるための対策内容(京都市・二ツ木の活用を含む。)とその効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう定量的目標達成を図る。	
	日本チェーンドラッグストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/㎡・h)) ()内:2004年=100	()	()	()	()	0.1032 (100.0)	0.0910 (88.2)	0.0762 (73.8)	0.0876 (84.9)	0.0877 (85.0)		目標達成済み。	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
	日本貿易会 CO2排出量/万t-CO2 ()内:1998年=100	5.6 (96.6)	5.5 (94.8)	5.6 (96.6)	6.3 (108.6)	5.5 (94.8)	4.6 (79.3)	4.3 (74.1)	4.6 (79.3)	3.5 (60.0)		十分に目標達成が可能。	今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせるための対策内容(京都市・二ツ木の活用を含む。)とその効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう定量的目標達成を図る。	
	日本LPガス協会 エネルギー消費原単位(電力原油換算kWh/LPGガス貯蔵出荷基地における取引量(千t)) ()内:1990年=100	()	2.003 (93.4)	1.969 (91.8)	1.909 (89.0)	1.975 (92.1)	1.955 (91.1)	1.980 (92.3)	1.960 (91.4)	1.995 (93.0)		目標達成済み。	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
	リース事業協会 エネルギー消費原単位(万kWh/本社床面積(㎡)) ()内:2002年=100	()	()	14.16 (100.0)	13.65 (96.4)	13.75 (97.1)	13.77 (97.2)	13.63 (96.3)	13.60 (96.0)	13.74 (97.0)		目標達成済み。	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
	国土交通省所管業種	2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入												
	日本倉庫協会 エネルギー原単位(l/㎡) 基準年比 (%) ()内:1990年=100	()	()	(101)	(98)	(96)	(96)	(97)	(95)	(92)		目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。		
	日本冷蔵倉庫協会 電力使用量原単位(kWh/設備トン) 基準年比(%) ()内:1990年=100	(88)	(90)	(83)	(92)	(95)	(98)	(98)	(94)	(92)		目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。		
	日本ホテル協会 エネルギー原単位(1会場あたりの電力使用量) 基準年比(%) ()内:1996年=100	(101)	()	()	()	()	(94)	(96)	(96)	(94)		目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。		
	国際観光旅館連盟 CO2排出原単位(1軒あたりのCO2排出量) 基準年比(%) ()内:1997年=100	()	(97.2)	()	(96.4)	()	(94.2)	(96.3)	(92.4)	(94)		新たに目標を検討している。	日本観光旅館連盟及び国際観光旅館連盟については、向団体共通で目標設定等を行うことを検討中。	
	日本観光旅館連盟 エネルギー原単位(1会場あたりの電力使用量) 基準年比(%) ()内:1990年=100	(98)	(99)	(97)	(96)	(98)	(100)	(101)	(101)	(96)				
	日本自動車整備振興会連合会 CO2排出量/万t-CO2 ()内:2007年=100	()	()	()	()	()	()	()	163.9 ()	159.0 (97.0)	155.7 (95.0)		今回、目標の設定方法を変更。	フロア面積量から入庫1台あたりのCO2排出量及びCO2総排出量に変更。
	不動産協会 エネルギー原単位(床積当たりのエネルギー消費量) 基準年比(%) ()内:1990年=100	(107)	(90)	(95)	(94)	(97)	(103)	(95)	(98)	(95)		目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。		

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009				
環境省所管業種 全国産業廃棄物連合会 温室効果ガス排出量(万t-CO2) (1)内:2000年=100	1,009 (100)	954 (95)	943 (93)	1,038 (103)	911 (90)	916 (91)	-	-	1009 (100)	1009 (100)	1009 (100)	1009 (100)	1009 (100)	実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	自主行動計画に基づき実施。
	()	()	()	()	()	53.6 (100)	52.9 (98.7)	53.2 (99.3)	50.9 (95)	50.9 (95)	50.9 (95)	50.9 (95)	50.9 (95)	実績のトレンドが概ね見込みとあり、(今後実施予定の対策を踏込み)	自主行動計画に基づき実施。
日本新聞協会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:2005年=100	()	()	()	()	()	()	0.642 (97)	0.658 (100)	0.619 (94)	0.619 (94)	0.619 (94)	0.619 (94)	0.619 (94)	実績のトレンドが見込みを上回っている。	自主行動計画に基づき実施。
	()	()	()	()	()	()	41	29	16	16	16	16	16	実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
公的機関の排出削減(省庁全体)	排出削減量(万t-CO2)	7	7	7	7	2	29	41	16	16	16	16	16	実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	対平成13年度削減率(%)	3	3	3	3	1	15	21	8	8	8	8	8	実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	これまでの施策を引き続き実施するとともに、省工手法の改正など建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化。
建築物の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2)	50	70	74	85	85	87	85	85	85	85	85	85	実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	引き続き導入支援を実施。
	%	50	70	74	85	85	87	85	85	85	85	85	85	実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	引き続き導入支援を実施。
エネルギー管理システムの普及	排出削減量(万t-CO2)	150	180	220	250	250	290	370	520	520	520	520	520	実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	引き続き導入支援を実施。
	万kl	45	55	66	75	75	89	111	158	158	158	158	158	実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	引き続き導入支援を実施。
トランザクション率向上等	排出削減量(万t-CO2)	281	433	630	836	836	1,108	1,435	2,870	2,870	2,870	2,870	2,870	実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	引き続き導入支援を実施。
	万kl	69	107	158	212	212	296	394	740	740	740	740	740	実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	引き続き導入支援を実施。
高効率な省エネ機器の普及	排出削減量(万t-CO2)	3	14	27	49	49	84	144	640	640	640	640	640	実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	引き続き導入支援を実施。
	導入台数(万台)	4	12	25	48	48	83	124	446	446	446	446	446	実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	引き続き導入支援を実施。
業務用省エネ型冷蔵庫・冷凍機の普及	排出削減量(万t-CO2)	0	0	0.1	2.1	5	10.6	16.9	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	引き続き導入支援を実施。
	施設	23	613	1,466	2,891	2,891	4,521	5,811	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	引き続き導入支援を実施。
水道事業における省エネ機器の普及	排出削減量(万t-CO2)													実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	引き続き導入支援を実施。
	万t-CO2													実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	引き続き導入支援を実施。
下水道における省エネ機器の推進	排出削減量(万t-CO2)													実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	引き続き導入支援を実施。
	下水汚泥エネルギー利用率(%)													実績のトレンドが概ね見込みとあり、引き続き実施。	H20から補助事業を拡充し、計画策定のためのガイドラインの提示等、下水管理業者に対する技術的支援を実施。

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等						
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009			2010	2011	2012			
廃棄物処理における対策の推進	排出削減量(万t-CO2) 産業物発電(一般廃棄物)の発電量増分(GWh) 産業物発電(産業廃棄物)の発電量増分(GWh) 容器包装プラスチックの分別収集見込量(指定法人経由)(千トン)	67	169	260	368	447	529	549	581	731	780	869	900	921	一般廃棄物処理に係る産業物発電量増加傾向にある。産業廃棄物処理に係る産業物発電量については、定率の施設整備がなされてきたことが確認されているが、更なる温暖化対策のため今後継続的な取組が求められる。	これまで行ってきてきた施策を引き続き実施。			
		0	0	0	0	0	0	10	0	158	39	65.9	89.1	110.8					
国民運動の実施	排出削減量(万t-CO2) -1)ウォールビス(実施率(%)) -2)ウォールビス(実績削減量(万t-CO2)) -1)ウォームビス(実施率(%)) -2)ウォームビス(実績削減量(万t-CO2))	0	0	0	0	0	-1) 140 2) 549	0	0	245 731	490 780	980 900	1225 921	110 -1)69~83 -2)140~-1)72~86 -2)184~-2)187	実績のトレンドが見込みを上回っている。(2007年度実績ベース)	これまで行ってきてきた施策を引き続き実施。(2007年度実績ベース)			
国民運動の実施(エネルギー供給事業者等による情報提供)	排出削減量(万t-CO2) 万kl	208	247	299	355	415	472	526	582	649	726	816	921	1,035					
省エネ機器の買換え促進	導入台数(万台) a)省エネ冷蔵庫 b)省エネ洗濯機 c)省エネテレビ d)省エネ照明器具 e)省エネエアコン	a)119 b)231 c)7247 d)254 e)0.2	a)219 b)275 c)7540 d)452 e)0.9	a)351 b)330 c)8027 d)653 e)1.7	a)484 b)399 c)8664 d)859 e)2.5	a)615 b)471 c)9458 d)1069 e)3.6	a)725 b)542 c)10487 d)1194 e)4.3	a)816 b)598 c)11594 d)1322 e)5.5	a)891 b)630 c)13090 d)1426 e)6.3	a)990 b)740 c)14430 d)1580 e)8	a)1,080 b)830 c)16540 d)1,710 e)10	a)1,180 b)920 c)19,140 d)1,840 e)11	a)1,290 b)1,020 c)22,220 d)1,970 e)13	a)1,390 b)1,140 c)25,750 d)2,100 e)15	実績のトレンドが概ね見込みと一致。	引き続き普及啓発を推進。			
家庭部門の取組	排出削減量(万t-CO2) %	390	430	480	520	580	630	680	730	780	830	880	930	980					
住宅の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2) %	13	17	21	23	32	30	36	51	59	66	69	72					これまでの施策を引き続き実施するとともに、省エネ法の改正など住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化。	
住宅製造事業者・消費者等が連携した住宅の省CO2化のモデル的取組*	排出削減量(万t-CO2)																		
運輸部門の取組	排出削減量(万t-CO2) トランプランナー基準による効果(原油換算万kl) CEVの普及と台数(万台) セルフアライメントの導入及び対応自動車の導入(%)	238	403	604	782	955	1113	1299	1528	2470	2550								新たに2015年度を目標年度とする燃費基準を導入。
自動車単体対策	排出削減量(万t-CO2) 自動車単体(万台)	92	155	233	301	368	429	500	588	(a)940 (b)69~233 (c)0~10									
高速道路の多様で弾力的な料金施策	割引利用交通量(走行台キロ)(億台/km/年)							20	24	2008~2012年度の5年間の平均で約200+	2008~2012年度の5年間の平均で約200+							2008年度から更なる料金引き下げ等を実施。	

具体的な対策	対策評価指標等	実績										対策・施策の追加・強化等	
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009		2010
自動車交通需要の調整	排出削減量(万t-CO2)		16.0	16.6	16.3	20.0	21.4	26	28	30	32	34	2007年度から自転車通行環境整備モデル地区を指定し、自転車道等の更なる整備を推進。
		自動車道等の整備延長(万km)	1.60	1.66	1.83	2.00	2.14	2.6	2.8	3.0	3.2	3.4	
高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	排出削減量(万t-CO2)			5	16	47	60	76	77	81	83	85	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
		ETC利用率(%)		114	151	168	194	225	230	240	245	250	
高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS)	排出削減量(万t-CO2)			8	11	13	16	18	19	20	20.5	21	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
		VICS普及率(%)		50	60	80	80	100	110	110	120	130	
高度道路交通システム(ITS)の推進(信号機の集中制御化)	排出削減量(万t-CO2)		15000	20000	22000	25000	32000	36000	40000	42000	44000	47000	これまで計画的に整備してきたところであるが、今後も計画的に整備していく予定。
		基		51.2	52.8	58.1	59.8	62.7	64	66	68	71	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)			201	186	143	123	114	116	108	105	101	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
		1km当たりの年間路上工事時間(時間/km・年)		5	7	12	13	18	25	25	40		
ポトルネットワーク踏切等の対策	排出削減量(万t-CO2)			400	700	800	800	1000	1400	2100	3100	これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
		渋滞損失時間の削減量(万人・時間/年)		400	700	800	800	1000	1400	2100	3100		
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO2)		10	10	10	20	30	30	30	40	40	50	これまで計画的に整備してきたところであるが、今後も計画的に整備していく予定。
		基		146000	180000	210000	270000	300000	330000	380000	400000	420000	
交通安全施設の整備(信号灯器のLED化の推進)	排出削減量(万t-CO2)							0.1	0.4	0.7	1	1.3	これまで計画的に整備してきたところであるが、今後も計画的に整備していく予定。
		灯		14,600	29,200	43,800	58,400	73,000	88,000	103,000	118,000	133,000	
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車運送事業者のグリーン化)	排出削減量(万t-CO2)												これまで行ってきた施策を引き続き実施。
		高度GPS-AVMシステム車両普及率(%)		0.9	3.4	7.4	12.3	17.2	20	24	28	32	
高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	排出削減量(万t-CO2)		0	0	0.8	2.4	4.0	5.4	6.8	8.2	9.6	11.0	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
		台		0	8	117	253	404	515	614	718	800	
公共交通機関の利用促進	排出削減量(万t-CO2)		103	103	119	128	141	163	213	255	297	342	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
		百万人		472	621	958	1240	1643	2020	2198	2528	2889	
環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開	排出削減量(万t-CO2)												これまで行ってきた施策を引き続き実施。
		*											
鉄道のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)		22	35	49	64	78	92	106	120	134	148	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
		エネルギー消費原単位(kWh/km)		2.46	2.41	2.36	2.31	2.26	2.21	2.16	2.11	2.06	
航空のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)			177	156	176	185	187	189	191	194	196	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
		人キロ		0.0525	0.0535	0.0525	0.0526	0.0521	0.052	0.0519	0.0518	0.0517	
テレワーク等情報通信を活用した交通代替の推進	排出削減量(万t-CO2)			15.8		25.9		37.8	43.9	50.4	56.5	63	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
		万人		408		674		970	1140	1300	1460	1630	
排出削減量(万t-CO2)										1310			
国土交通省所管業種										2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入			
日本船主協会													
CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン)													
基準年比(%)			(84)	(87)	(85)	(88)	(86)	(84)		(85)			
(()内:1990年=100)													

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等		
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009			2010	2011
産業界における自主行動計画の推進・強化(運輸部門の業種)	全日本トラック協会 CO2排出原単位(kg-CO2/トンキロ) 基準年比(%) ()内:1996年=100	(95)	(93)	(83)	(87)	(81)	(75)	(74)	(72)	(70)	(70)			目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	
	定期航空協会 CO2排出原単位(万t-CO2/座席キロ) 基準年比(%) ()内:1990年=100	(90)	(89)	(87)	(89)	(88)	(88)	(88)	(87)	(88)	(88)			目標を既に達成しているが、目標引き上げ未実施。	昨年目標の引き上げを実施。今後の推移を点検。
	日本内航海運組合総連合会 CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トンキロ) 基準年比(%) ()内:1990年=100	(107)	(108)	(107)	(110)	(101)	(104)	(107)	(106)	(97)	(97)			これまで目標に届かない水準で推移している。	取り組みの強化を指導。
	日本旅客船協会 エネルギー消費原単位(MJ/総トン) 基準年比(%) ()内:1990年=100	(113)	(102)	(104)	(119)	(99)	(107)	(99)	(99)	(97)	(97)			目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	
	全国乗用自動車連合会 CO2排出量(万t-CO2) 基準年比(%) ()内:1990年=100	494 (97.4)	488 (96.3)	495 (97.6)	487 (96.1)	458 (90.3)	451 (89.0)	447 (89.2)	435 (85.8)	446 (88.0)	446 (88.0)			目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	
	日本バス協会 CO2排出原単位(万t-CO2/実車キロ) 基準年比(%) ()内:1997年=100	(98)	(97)	(96)	(95)	(92)	(90)	(90)	(90)	(88)	(88)			目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	
	日本民営鉄道協会 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) ()内:1990年=100	()	(92)	(94)	(90)	(91)	(89)	(87)	(87)	(85)	(85)			目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	
	J.R.東日本 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	()	229 (83.0)	232 (84.1)	220 (79.7)	239 (86.6)	258 (93.5)	213 (77.2)	212 (76.8)	215 (78)	215 (78)			目標を既に達成し、今回目標の引き上げを行った。	2010年度目標を2008年度目標に前倒し設定。一部目標を達成している部分については、次回フォローアップまでに見直し予定。
	J.R.西日本 エネルギー原単位(kWh/車キロ) 基準年比(%) ()内:1995年=100	(96)	(95)	(96)	(93)	(94)	(95)	(93)	(93)	(88)	(88)			目標を既に達成し、今回目標の引き上げを行った。	
	省エネ車両(新幹線)導入率(%)	77.5	81.3	87.7	90.2	92.4	94.1	95.5	96.7	100	100			75	
	省エネ車両(全体)導入率(%)	46.3	48.3	50.3	54.1	57.6	59.9	62.2	64.7	75	75				
	J.R.東海 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) ()内:1995年=100	()	(89)	(87)	(85)	(88)	(88)	(85)	(85.1)	(85)	(85)			目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。	
	省エネ車両(新幹線)導入率(%)	69.1	79.1	89.4	100	100	100	100	100	100	100			100	
省エネ車両(在来線)導入率(%)	58.7	61.0	61.3	61.3	61.3	62.3	65.5	65.3	85.0	85.0			85.0		
省エネ車両(気動車)導入率(%)	94.5	96.5	97.4	97.4	97.4	97.4	97.4	98.8	100	100			100		
日本港運協会 CO2排出原単位(取扱貨物量単位)またはCO2排出原単位(%) 基準年比(%) ()内:2005年=100	()	()	()	()	()	(100)	(95)	(96)	(94)	(94)			目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。		

具体的な対策	対策評価指標等	実績												見込み	2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011				
JR貨物 エネルギー原単位(Wh/トンキロ) 基準 年比(%) ()内:1995年=100 省エネ車両導入率(%)	(106)	(102.2)	(103.3)	(97.8)	(99)	(98.8)	(94.7)	(92.1)					(98)		目標を既に達成し、今回目標の引き上げを行った。	一部目標引き上げ、一部目標を達成している部分について、平成21年度に目標を見直し予定。	
	9.5	11.2	13.1	15.1	18.3	21.6	25.9	31.3					35.0				
JR九州 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準 年比(%) ()内:1990年=100 省エネ車両導入率(%)	()	(88)	(90)	(90.4)	(92)	(91.1)	(91.1)	(90.2)					(90)		目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。		
		51.6	51.9	55.1	56.8	57.9	61.7	62.3					65.0				
JR北海道 エネルギー原単位(kWh/車キロ) 基準 年比(%) ()内:1995年=100 省エネ車両(自動車)導入率(%)	(93.7)	(93.1)	(94.6)	(91.5)	(92.4)	(93.1)	(88)	(86.1)					(93.1)		目標を既に達成しているが、目標引き上げ未実施。	平成21年度一部目標を引き上げ予定。	
	62.6	62.6	65.8	70.6	71.2	73.1	75.4	86.4					75.0				
	23.2	27.4	27.4	27.4	27.4	27.8	28.6	30.6					30.0				
全国通運連盟 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1998年=100	()	(96.1)	(96.1)	(96.1)	(95.4)	(94.1)	(91.4)	(89.5)					(85)		目標を既に達成し、今回目標の引き上げを行った。		
		14.6	14.6	14.6	14.5	14.3	13.9	13.6					13.0				
													(85)				
JR四国 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準 年比(%) ()内:1990年=100 列車キロを分母とした消費エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) ()内:1990年=100 省エネ車両導入率(%)	()	(83.8)	(82.9)	(82.3)	(84.1)	(83.3)	(81.9)	(81.8)					(81.5)		目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。		
		63.5	63.0	65.0	65.0	65.0	66.0	68.0					72.0				
荷主と物流事業者の協働による省CO2化の推進																	
	0	0	34	127	58	87	96	96					126				
海運グリーン化総合対策																	
	0	0	276	312	284	298	301	301					312				
鉄道貨物へのモーダルシフト																	
	0	8	8	30	25	35	53	58					80				
省エネに資する船舶の普及促進																	
	0	3	3	12	10	14	21	23					32				
トラック輸送の効率化																	
国際貨物の陸上輸送距離の削減																	
グリーン経営認証制度の普及促進																	
エネルギー転換部門の取組																	
排出削減量(万t-CO2) 経済産業省所管業種																	
石油連盟 エネルギー消費原単位(原油換算MJ/生産活動量千kl) 年比(%) ()内:1990年=100	8.89	8.89	8.90	8.82	8.77	8.59	8.62	8.64					8.87		目標達成済み、	今後、関係審議会にまいりて取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
	(87)	(87)	(87)	(87)	(86)	(84)	(85)	(85)					(87)		目標達成済み、		

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等				
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009			2010	2011	2012	
産業界における自主行動計画の推進・強化(石油、ガス、特定規模電気事業者)	日本ガス協会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	81.7 (62)	70.5 (53)	64.5 (49)	57.2 (43)	52.6 (40)	45.6 (34)	36.7 (28)	39.1 (29)						45.0 (34)		今後、関係審議会において、自標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都火力二工場の活用を含む。)とその他の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう定直し、目標達成を図る。
	CO2排出原単位(g-CO2/都市ガス製造・供給工程におけるガス(m ³)) ()内:1990年=100	32.2 (39)	27.4 (33)	23.1 (28)	19.8 (24)	17.1 (20)	13.7 (16)	10.5 (13)	10.6 (13)						100 (12)		今後、関係審議会において、取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
原子力の推進等による電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減	特定規模電気事業者 CO2排出原単位(kg-CO2/販売電力量(kWh)) ()内:2001年=100	()	0.54 (100.0)	0.52 (96)	0.54 (100)	0.50 (92)	0.49 (91)	0.49 (90)	0.47 (86)						0.52 (97)		引き続き以下の3項目について目標達成に向けて最大限努力していく。 安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の推進、火力発電熱効率のさらなる向上と火力電源運用方法の検証、 国際的な取組み(京都火力二工場等の活用)
	排出削減量(万t-CO2)														1,400~ 1,500		引き続き以下の3項目について目標達成に向けて最大限努力していく。 安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の推進、火力発電熱効率のさらなる向上と火力電源運用方法の検証、 国際的な取組み(京都火力二工場等の活用)
天然ガスの導入及び利用拡大	排出削減量(万t-CO2)																
石油の効率の利便の促進	排出削減量(万t-CO2)																
LPGガスの効率の利便の促進	排出削減量(万t-CO2)																
水素社会の実現	排出削減量(万t-CO2)																
新エネルギー対策の推進(バイオマス熱利用・太陽光発電等の利用拡大)	排出削減量(万t-CO2)	0	0	2626	2720	2942	3117	3237							3800~4730		
	2-1)新エネルギー全体(万kWh) 2-2)太陽光発電(万kWh) 2-3)風力発電(万kWh) 2-4)バイオマス・廃棄物発電(万kWh) 2-5)バイオマス熱利用(万kWh)		2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5)	2-1)991 2-2)1566 2-3)189 2-4)175 2-5)68	2-1)1054 2-2)21 2-3)276 2-4)214 2-5)79	2-1)1119 2-2)2277 2-3)378 2-4)222 2-5)122	2-1)1160 2-2)347 2-3)442 2-4)252 2-5)1418	2-1)1262 2-2)418 2-3)607 2-4)2705 2-5)1563	2-1)262 2-2)469 2-3)168.2 2-4) 2-5)						2-1)560~1910 2-2)73~118 2-3)101~134 2-4)449~886 2-5)282~308		これまでの取組が概ね見込みとおり、 引き続き実施。
コジェネレーション・燃料電池の導入促進	排出削減量(万t-CO2)																
	天然ガスコジェネレーション(万kWh) 燃料電池(万kWh)														1400~1430 496~503 1,97~10		これまでの取組が概ね見込みとおり、 引き続き実施。
バイオマスの利活用の推進(バイオマスタウンの構築)	排出削減量(万t-CO2)														100		
	*					13	44	90	136	(157)	242	300	300	300			H20年度の法律制定、委託調査・補助事業の拡充、新たなバイオマスタウンの加速化に向けた取組等を実施。
[新エネルギー起源二酸化炭素]																	
混合セメントの利用拡大	排出削減量(万t-CO2)	89	101	91	81	64	70	55	51	76	95	112	112	112			
	利用率(%)	21.9	22.9	22.6	22.1	21.0	21.4	20.2	20.1	21.9	23.4	24.8	24.8	24.8			これまで行ってきた施策を引き続き実施するとともに、利用率は、近年、減少傾向にある、 対策を検討する予定。

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等					
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009			2010	2011	2012		
廃棄物の焼却に由来する二酸化炭素排出削減対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	439	524	545	379	633	846					580			見込み		これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
	一般廃棄物(プラスチック)の焼却量(千トン) 産業廃棄物(廃プラスチック類)の焼却量(千トン) 産業廃棄物(廃油)の焼却量(千トン)	4919 1947 2309	4943 1835 2095	4914 1764 2112	4844 1964 2569	4462 1994 2017	3548 1977 2123					4383 2000 2300					一般廃棄物の焼却量については着実に減少している。産業廃棄物の焼却量については、2000年度～2005年度にかけては概ね焼却量が目標を下回る値で推移しており、実績のトレンドが見込みを上回っている。	
[メタン]												50					これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
廃棄物の最終処分量の削減等	排出削減量(万t-CO2)	846	763	632	628	609	368					310					これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
	一般廃棄物(食物、紙くず、繊維くず、木くず)の最終処分量(千トン) 産業廃棄物(家畜死体、動物性残渣、糞(千トン)) 大規模産業廃棄物不法投棄事業の最終処分量(新規案件数) * 焼却炉の種類別割合については、省略	336 19	345 5	335 9	289 4	272 7	225 7					123 0						有機性の最終処分量については、一般廃棄物、産業廃棄物とも着実に減少している。
環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減	排出削減量(万t-CO2)	487.4	473.0	473.4	493.8	474.8	471.2	453.8				465.1						H20年度から補助事業を実施。 H20年度補正予算で追加的支援を実施。
	有機物管理割合(稲わらすき込み・たい肥・無施用) 化学肥料需要量(千トンN)																	
[一酸化二窒素]																		事業者の自主的取組により既に対応済み。
アジピン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	排出削減量(万t-CO2)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		・酸焼の高度化を実施していない下水道管理者に対する具体的な実行計画の策定及び当該計画に基づく実施の働きかけ。 ・個別の焼却施設における酸焼の高度化の取組状況の公表を検討。
	事業所																	
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2)	29	39	39	39	44	43	53				126						・酸焼の高度化を実施していない下水道管理者に対する具体的な実行計画の策定及び当該計画に基づく実施の働きかけ。 ・個別の焼却施設における酸焼の高度化の取組状況の公表を検討。
	%	23	31	31	31	35	34	42				108						・酸焼の高度化を実施していない下水道管理者に対する具体的な実行計画の策定及び当該計画に基づく実施の働きかけ。 ・個別の焼却施設における酸焼の高度化の取組状況の公表を検討。
一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2)	6.6	6.6	7.1	7.4	9.1	9.2					20						・酸焼の高度化を実施していない下水道管理者に対する具体的な実行計画の策定及び当該計画に基づく実施の働きかけ。 ・個別の焼却施設における酸焼の高度化の取組状況の公表を検討。
	焼却炉の種類別割合(%) 連続炉 準連続炉 バッチ炉	77.9 14.1 8.1	78.6 13.9 7.6	80.8 12.7 6.6	82.3 12.2 5.5	83.5 11.2 5.2	84.5 10.5 4.9	85.3 9.9 4.8				84.7 10.9 4.3						・酸焼の高度化を実施していない下水道管理者に対する具体的な実行計画の策定及び当該計画に基づく実施の働きかけ。 ・個別の焼却施設における酸焼の高度化の取組状況の公表を検討。

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等				
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009			2010	2011	2012	
[代替フロン等3ガス] 産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	排出削減量(百万t-CO2)	35.5	30.0	26.2	25.1	21.1	18.8	19.0	17.4	26.7	28.7	30.5	33.2	64.1	64.4	64.1	63.8
	代替フロン等3ガス排出量(百万t-CO2)																
	エアコン製品のHFC出荷量(t)	2078	1945	2192	2151	2239	1904	1799	1500	1857	1900	1948	1988	1988	1948	1988	2050
	MDI用途のHFC使用量(t)	47	58	61	77	109	115	110	97	142	160	180	180	180	180	180	180
	ワレラフオールのHFC-134a使用量(t)	167	177	201	233	190	224	259	216	239	229	220	220	220	220	220	220
冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収等	排出削減量(百万t-CO2)	()	()	(13.9)	(29.0)	8.0	57.3	70.2	84.2	97.8	107.5	117.3	120.7	120.7	120.7	120.7	120.7
	回収・破壊法に基づく削減量の値(%)	()	()	66*	94*	140*	183*	206*	186*	256	328	400	474	474	474	474	551
	業務用冷凍空調機器の削減量の値(%)	()	()	1.4	2.8	5.4	8.5	12.2	18.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7
	業務用冷凍空調機器以外の削減量の値(%)	()	()	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
[吸収源対策・施策] 森林・林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進	排出削減量(百万t-CO2)																
	削減率(%)																
都市緑化等の推進	排出削減量(百万t-CO2)																
	削減率(%)																
[横断的施策] 地球温暖化対策推進法の改正による温暖化対策の推進	排出削減量(百万t-CO2)																
	削減率(%)																

1 対策評価指標として排出量を採用している場合は、排出量のトレンドが見込みより少ない状況について「実績のトレンドが見込みを上回っている」と表記している。
2 生産量を製造CO₂データに基づき板厚変動に伴う冷間圧延加工を補正した圧延量
3 生産工場における光ファイバーの製造に係るエネルギー消費量